

報道各位

2021年8月6日
住友商事株式会社
千代田化工建設株式会社
トヨタ自動車株式会社
株式会社日本総合研究所
株式会社三井住友銀行

中部圏における海外輸入水素の受入配送事業に関する実現可能性調査について

住友商事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員 CEO：兵頭誠之）、千代田化工建設株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：山東理二）、トヨタ自動車株式会社（本社：愛知県豊田市、代表取締役社長：豊田章男）、株式会社日本総合研究所（本社：東京都品川区、代表取締役社長：谷崎勝教）、株式会社三井住友銀行（本店：東京都千代田区、頭取 CEO：高島誠）（以下総称して「共同受託者」）は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）より「中部圏における海外輸入水素の受入配送事業に関する実現可能性調査」（以下、「本調査」）を受託しました。本調査はNEDOが公募した「水素社会構築技術開発事業/地域水素利活用技術開発/水素製造・利活用ポテンシャル調査」において採択されたもので、事業期間は2021年度～2022年度を予定しています。

日本での水素エネルギーの普及・活用には国内での水素製造のみならず、製造コストの低い海外からの大規模な輸入が必要とされています。海外からの大規模輸入の実現には、港湾受入れ基地の設置や受入れ基地から各需要地へのサプライチェーンの構築が重要となり、諸課題の洗い出し・解決が急がれています。

本調査は、2021年2月に中部圏水素利用協議会（以下、「協議会」）より発表した中部圏の水素需要ポテンシャル調査結果をベースに、大規模な水素サプライチェーン構築に向けた検討を具体化させることを目的としています。中部圏での海外からの水素輸入を前提とした大規模受入・配送事業の経済性を検証し、事業化に必要なファイナンス、技術、制度面における課題を整理します。

本調査では共同受託者に加え、協議会会員企業の岩谷産業株式会社、中部電力株式会社、東邦ガス株式会社、日本エア・リキード合同会社、三菱ケミカル株式会社を「協力会社」として事業FSコンソーシアムを組成し調査を推進していきます。さらにはその他の会員企業（出光興産株式会社、ENEOS株式会社、川崎重工業株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、日本製鉄株式会社）の協力も得て調査内容の深化を図っていきます。

2050年のカーボンニュートラル達成への貢献を目指した協議会目標「中部圏における水素の2025年社会実装開始」の実現に向け、本調査で整理した内容に基づき、次ステージである基本設計への前進を検討していきます。

<参考情報>

・ NEDO 採択事業概要

<https://www.nedo.go.jp/content/100935314.pdf#page=7>

以上

この件に関するお問い合わせ先 : IR・広報・CSR セクション 塚本 / 池尻

電話: 045-225-7734 FAX: 045-225-7748

URL: <https://www.chiyodacorp.com/jp/contact/index.php>